

JCO 臨界事故22周年集会中止にあたり

～ひたち支部青年女性部の意思表示～

全港湾東北地方ひたち支部
青年女性部 部長 木村 貴弘

茨城県を含めた21都道府県に発令された緊急事態宣言の延長が決定し、まん延防止等重点処置の発令も8県に拡大されることが明らかになった状況を踏まえ、JCO臨界事故22周年集会は中止の判断となりました。その中で来年のJCO臨界事故23周年集会に向け、主催6団体は事故の悲惨さを再認識し、次回の集会を大規模に開催できるよう確認がなされました。

我々若い世代にとってJCO臨界事故は幼いころのできごとですが、この事故で起きた悲惨な現実をJCO臨界事故集会によって学びました。声を上げ続けてきた方々の努力が無ければ我々はそうした原子力の怖さを知ることはなかったでしょう。そして原子力事故の悲惨さを訴えるこの活動を行っている最中、福島原発事故は起きてしまいました。地元で原発を抱える我々にとってこの事故は他人事ではありません。東海第二原発はUPZ圏内には96万人の住民を抱え、北には日立港・南には常陸那珂港と我々の職場が目の前にあります。ひとたび事故が起きれば、我々の生活は奪われそれを取り戻せる日は来ないでしょう。さらに安保法制（戦争法）を安倍政権から継承している現政権下では、いつ原発が攻撃の対象になるかわかりません。この恐怖から解放されるには東海第二原発を廃炉にするほかありません。東海第二再稼働については、水戸地裁により再稼働をさせてはならないと判決が下されましたが、日本原電はそれを控訴し再稼働を推し進めようとしています。原発再稼働の決定権を握る県や自治体に我々の意見を反映してもらおうべく、投票率が少ないといわれる若い世代が意識をもって選挙に参加していく必要があると思います。

コロナウイルスの猛威が収束しないなか、何をしていかなければいけないのか、どうすればより良い活動が出来るのか試行錯誤しながらの状況が続いています。まずは今まで培った経験や知識を若い世代へ継承し、未来に向け力を蓄えていきたいと思っています。JCO 臨界事故集会は我々を含めた地元住民にとって原子力事故の悲惨さを語り継ぐ非常に重要な集会です。2019年には他地方からもご参加いただき、地元での活動が広がっていくことを実感できました。この活動をより一層良いものとするべく、東北地方青年婦人部とも連携し来年の集会に向け一致団結していきたいと思っています。